



2021 年春のウクライナにおけるエスカレーション危機

山添 博史 地域研究部米欧ロシア研究室

NIDS コメンタリー

第 165 号 2021 年 5 月 13 日

はじめに

ウクライナとロシアの間で 2021 年 3 月から 4 月にかけて、軍事的緊張が高まった。2014 年から軍事紛争が続くウクライナ東部（ドンバス地域）に近いロシア領内ヴォロネジ州などで、ロシア軍が集結し、軍事紛争の危険が高まっていると広く報じられた。ウクライナのヴォロディミル・ゼレンスキー大統領はロシア軍による危険を各国首脳に訴え、4 月 14 日には日本の菅義偉首相とも電話会談を行った¹。実際に、ロシアとウクライナの間での軍事紛争や、その先への危険なエスカレーションは起こるのだろうか。以下ではこれまでのウクライナ危機に対するプーチン政権の関与とその決断の要因を確認したうえで、2021 年の事態において注目すべき点を論じておきたい。

2014 年以降のウクライナ危機とロシアの関与

ロシアとウクライナや多くの国々との関係の重大な転機となったのは、2014 年 2 月～3 月のクリミア半島を併合する作戦だった。プーチン政権は、これを実行することによって受ける敵意や不利益を覚悟のうえで、受け入れられない損失を回避するために決断したと思われる。それは、2014 年 2 月にキエフで起こった政変によって、全ウクライナがロシアとの関係を絶ち、敵対する北大西洋条約機構（NATO）の陣営に入ってロシア攻撃の前線になるという恐れだった。この政変のきっかけとなった欧州連合（EU）とウクライナの連合協定案は、ロシア側が推進するユーラシア経済連合（EAEU）にウクライナが関わる可能性を排除する条項を含んでいた。このような問題をプーチン政権が座視すれば、大国ロシアを指導する正統性が疑問視されるという恐れもあった。なお、心理学の研究結果からも、利得を得るためよりも損失を回避するためのほうが、高いリスクを伴う行動でも実行する可能性が高いと指摘されている²。

この 2014 年 2 月、ロシア軍は、ウクライナ国境付近で「抜き打ち検閲」の開始を発表した³。これは、予定を知らせずに突然の動員命令を発して部隊を迅速に行動させて検証するという型の軍事演習である。軍事作戦が可能なロシア軍の大規模な動きは注視された。ウクライナでの状況の展開によっては、例えばウクライナ軍が作戦を開始しロシア黒海艦隊の部隊が被害を受けたような場合、そのロシア軍が侵攻するというシナリオも現実性が高かった（2008 年 8 月にロシアはジョージアに対してこれを実証していた）。実際には、非公然の特殊部隊がクリミア半島での政治工作を支援し、成立した現地政権が 3 月 16 日にクリミア半島の「住民投

¹ 「ゼレンスキー大統領、菅首相と電話会談を実施」UKRINFORM、2021 年 4 月 14 日。

² 土山實男『安全保障の国際政治学：焦りと傲り』有斐閣、第 2 版、2014 年、139-166 頁。

³ Michael Kofman, Katya Migacheva, Brian Nichiporuk, Andrew Radin, Olesya Tkacheva, Jenny Oberholtzer, *Lessons from Russia's Operations in Crimea and Eastern Ukraine*, RAND Corporation, 2017.

票」を実施してロシア連邦に加入した⁴。

2014 年 4 月にウクライナ東部のドネツク州およびルガンスク州（ドンバス地域）で反キエフの勢力が武装闘争を開始した。これをウクライナ軍が制圧しつつあった 7 月から 8 月にかけて、ロシアは直接の軍事支援を送り込んだと見られており、武装勢力は安定的な勢力を取り戻し、9 月にプーチン大統領が和平を提案した。同様のパターンは 2015 年 1 月から 2 月にかけても起こっており、このときにロシア、ドイツ、フランスの首脳が主導して成立したミンスク II 合意が、現在も和平実現のための条件となっている。

ロシアはすでに経済制裁などの損害を蒙っており、軍事力を投入するならば国際環境の悪化に加えて、極めて危険な戦場におけるロシア正規部隊の大きな損失も覚悟せねばならない。しかしウクライナ軍がドンバス地域の武装勢力を制圧すれば、ロシアがウクライナ領内に実力で介入する足掛かりが失われるため、そのような損失を防ぐのに必要な最小限でロシアは軍事支援を送り込み、ウクライナ軍による現状変更の試みを何度でも阻止することを示そうとしたと考えられる。

なお、2015 年、シリア内戦においてアサド政権は反乱勢力に追い詰められていて危険な状態にあった。市民運動が勢いづいて政権を転覆するという事例を許容しがたいという動機もあり、プーチン政権はアサド政権の倒壊を阻止するため、その要請に応じて 9 月から航空作戦を開始し、同政権の存続を確実にした。これも、重大な損失を防ぐために軍事力行使に踏み切った例と言える。

一方、2018 年 11 月にウクライナの艦艇をロシアが拿捕する事件が発生し、両国の緊張が高まったが、軍事紛争へのエスカレーションは起こらなかった。また、ドンバス地域を超えてオデッサやキエフに軍事紛争が迫ったり、キエフで煽動された人々が政権を転覆したりといった事態は現在に至るまで起こっていない。

以上のことからプーチン政権の軍事作戦の決断の特徴を考察すると、重大な利益の損失の危機に瀕しているという認識が主要なトリガーになっていると考えられる。同時に、必要以上に重大な軍事紛争事態へのエスカレーションを防止するため作戦範囲を限定する意図も持っている。実際には使用しなかった軍事力の準備も、さらに危険な武力紛争のシナリオがありうるというシグナルとして発信し、実力行使の範囲を限定するためにも利用している。

2021 年の政治的緊張から軍事的緊張へ

それでは、2021 年のプーチン政権は、重大な損失を被る恐れに突き動かされて強硬策を実行に移す理由があるのだろうか。ロシアが軍事的脅威にさらされているようには見えにくいだが、ロシアが問題視するような政治的な対立関係は 2021 年の 3 月には高まっていた。

ウクライナのゼレンスキー大統領は、2019 年 4 月の大統領選挙において、ロシアとの対話も含めたドンバス問題解決を掲げて現職のペトロ・ポロシェンコ大統領を破った人物である。しかし現実にはロシアとの解決の試みはなかなか進展せず、最近では強硬姿勢を顕著にあらわし、ドンバス地域やクリミア半島を実力で奪還すると表明している。

昨年から今年にかけての大きな動きとして、ゼレンスキー大統領は「クリミア・プラットフォーム」という国際協力枠組みを創出し、ロシアに国際的な圧力をかけることを目指している⁵。クリミア半島で「住民投票」

⁴ ロシアによる多様な手段の使い方やその背後にある発想についての詳細は、以下の拙稿、およびその引用文献を参照。山添博史「[ロシアの多層的な闘争手段](#)」(ブリーフィング・メモ)防衛研究所、2020 年 10 月。山添博史「ロシアの国際闘争手段としての核兵器——『戦略的抑止』における最終手段、紛争局限手段、言説攻勢手段」『国際政治』203 号、2021 年 3 月。

⁵ [“Crimea Platform: Ukraine’s Initiative to Raise the Costs of Russia’s Occupation.”](#) *Eurasia Daily Monitor*, February 15, 2021.

が実施されてから 7 年にあたる 2021 年 3 月 16 日、ゼレンスキー大統領が同プラットフォームへの国際協力を呼びかけたのに対し、G7 外相声明がウクライナの領土一体性を支持して同プラットフォームを肯定的に評価し⁶、トルコやリトアニアなど数カ国も同プラットフォームへの支持を伝達しているという⁷。8 月 23 日の独立記念日に、クリミア・プラットフォームを正式に立ち上げるサミットを開く予定で、ゼレンスキー大統領は米国のバイデン大統領や日本の菅首相に参加を呼びかけていると見られる。これが勢いづいて現実の力となっていくなら、ロシアの立場の現状への脅威であり、ロシアには不都合な展開の程度を限定する動機があろう。

また、今年の新たな動きとして、ウクライナ当局は 2 月 20 日、ヴィクトル・メドヴェドチュク議員の経済活動を凍結するなどの制裁を発動した。同氏は和平を主張する政党「野党プラットフォーム・生活優先」を率いており、プーチン大統領の個人的な友人でもあって、ウクライナ政治においてロシアの利益のために動いていると目されてきた。メドヴェドチュク氏への締めつけも、ロシアにとってウクライナ国内での政治工作のための資産に対する重大で新たな脅威とみなしうる。

こういったことをロシア側は、政治的な攻勢あるいは現状変更の試みとみなし、軍事的措置に着手する恐れがあると、ドイツ国際安全保障研究所 (SWP) のドゥミトル・ミンザラリ研究員は指摘する。また彼は、ロシアの軍事力行使はありえないと想定するべきではなく、公然の軍事侵攻でなくても、ドンバス紛争のエスカレーションの形で軍事紛争事態が拡大する可能性があると主張する⁸。

このあと 3 月末から、ロシア軍の動きが報じられ始める。3 月 30 日、ウクライナ軍のルスラン・ホムチャク参謀総長はロシア軍の 28 個大隊戦術グループ (BTG) がウクライナ国境付近や占領地域に集結していると発表した。米紙『ニューヨーク・タイムズ』もこれらの兵員数を約 4,000 人と推定し、米軍の欧州軍司令部が警戒レベルを上げたと報じた⁹。その後もロシア軍部隊の行動が目撃されており、2014 年以来で最大規模の部隊が動員状態にあると言われた。4 月 8 日にドイツのアンゲラ・メルケル首相、4 月 13 日に米国のジョー・バイデン大統領がプーチン大統領と電話会談し、部隊の撤退を求めた。EU のジョセップ・ボレル外務・安全保障政策上級代表は、10 万人以上のロシア軍部隊が集結していると指摘し、ロシアに緊張状態を解くように求めた¹⁰。

米国の海軍問題シンクタンク CNA のマイケル・コフマン主任研究員は、ロシア軍の動きは通常の演習とは異なるため現実の軍事行動の準備を示していると指摘し、その目的は侵攻作戦の実施よりもウクライナの政治的行動を制約するための強制だと指摘した¹¹。カーネギー・モスクワ・センターのドミトリー・トレニン所長は、クレムリンは現実には戦争が起こる可能性を遠ざけるために戦争が起こりうる信憑性をつきつけたと推測する¹²。4 月 15 日、米国のトッド・ウォルターズ欧州軍司令官は議会において、今後数週間でロシアがウ

⁶ [“Ukraine: G7 foreign ministers’ statement, 18 March 2021,”](#) United Kingdom Government, March 18, 2021.

⁷ [“Over 10 countries already back Crimean Platform – Zelensky’s spokeswoman,”](#) UNIAN, April 5, 2021.

⁸ Dumitru Minzarari, [“The Russian Military Escalation around Ukraine’s Donbas: Risks and Scenarios for a Revised EU Policy,”](#) German Institute for International and Security Affairs (SWP), April 2021.

⁹ Mason Clark, [“Russia In Review: Russian Deployments Near Ukraine Likely Intended To Pressure Zelensky, Not Biden,”](#) Institute for the Study of War (ISW), April 1, 2021; [“Zelensky: Military threat on Ukraine’s borders persistent,”](#) UNIAN, April 26, 2021.

¹⁰ [“Russian Military Build-Up Near Ukraine Numbers More Than 100,000 Troops, EU Says,”](#) Reuters, April 19, 2021.

¹¹ Michael Kofman, “Russia’s Military Buildup Near Ukraine Is an Intimidation Tactic,” *Moscow Times*, April 3, 2021.

¹² Dmitri Trenin, [“Russia-Ukraine War Alert: What’s Behind It and What Lies Ahead?”](#) Carnegie Moscow Center, April 13, 2021.

クライナに侵攻するリスクを「低レベルから中レベル」と表現し、現在の傾向を見ると、その可能性は低くなっていくと発言した¹³。

おわりに

本稿を準備している途中で、重要な鎮静化の動向が見られた。4月21日のロシア大統領教書演説において、プーチン大統領は新型コロナウイルス感染症対策など内政問題を強調する本来のスタイルをとり、西側諸国に一線を越えないよう警告した以外には、軍事的緊張を高めるようなメッセージを出さなかった。4月22日、セルゲイ・ショイグ国防相がクリミア半島において、抜き打ち検閲を終了し、南部軍管区の第58軍、中央軍管区の第41軍、空挺軍の第7、第76、第98師団などの部隊は5月1日までに撤収すると発表した¹⁴。ここで初めて、ロシアが行動した部隊の一部について公式に表明したので、今後の動きを見守る必要がある¹⁵。

こうしたことは、ロシアが軍事的緊張の状態をいったん下げていることを意味している。しかし緊張状態が解決したわけではない。5月に入っても、ロシアの軍事力がなおウクライナ国境付近に留まっていると米国やウクライナは認識している¹⁶。そもそも、ウクライナ東部ドンバス地域では紛争状態が続いており、3月から4月にかけては停戦協定違反や死傷者が増加して危険性が高まった。現地には、エスカレーションによって現状を変更する動機を持つ者もいるはずで、必ずしもキエフやモスクワが制御できるとも限らない（凍結されていたはずのナゴルノ・カラバフ紛争で、2016年や2020年に大規模な戦闘が起こって現状変更に至った事例もある）。さらに8月には、ゼレンスキー大統領がクリミア・プラットフォームの首脳会議を行ってクリミア半島奪還の努力を示す予定であり、この前後に政治的緊張は高まるだろう。

今回のように、ロシアは政治的緊張を即座に軍事的緊張に至らしめる能力と意思を示したのであるから、外部がそれを勘案して政治的緊張が一定範囲内に収まる可能性もある（それがロシアの意図だったと推測される）。しかし、次の危機において、一方が相手の決意を低く見積もるなどの誤算があれば、軍事的緊張が発生し、制御不能なまでにエスカレーションを起こす可能性もある。そうなれば国際関係に大激震が走るのであるから、東アジアに位置する我々も、「ウクライナ危機は遠い場所の過去の紛争」と軽視することなく、注意を払っておく必要があろう。

¹³ [“Top general: 'Low to medium risk' of Russia invading Ukraine in next few weeks.”](#) *The Hill*, April 15, 2021.

¹⁴ [«Министр обороны РФ принял решение завершить внезапную проверку боеготовности войск Южного, Западного военных округов и ВДВ»](#) Ministry of Defense of Russian Federation, April 22, 2021.

¹⁵ コフマン主任研究員は、まだ部隊が動員状態にある可能性も指摘し、西側諸国による抑止効果でロシア軍が撤退したと判断すべきでないと述べる。Michael Kofman, [@KofmanMichael](#), Twitter, April 22, 2021.

¹⁶ 5月6日、米国のアンソニー・ブリンケン国務長官はキエフでゼレンスキー大統領らウクライナ首脳部と会談した。[“Secretary Antony J. Blinken and Ukrainian President Volodymyr Zelenskyy at a Joint Press Availability.”](#) U.S. Department of State, May 6, 2021.

プロフィール

profile

地域研究部

米欧ロシア研究室

主任研究官 山添 博史

専門分野：

ロシアの安全保障、外交史

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29171）

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>